

# 独立行政法人等の情報セキュリティ対策の現状について

対象機関：独立行政法人、国立大学法人及び大学共同利用機関法人（188法人）

調査時点：平成22年2月末時点

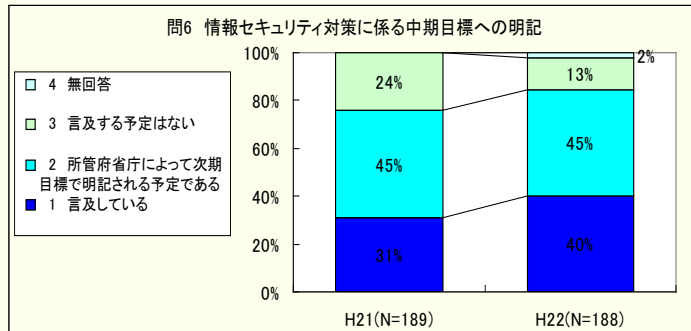
※前回調査は、平成21年2月末時点に189法人に実施。

「第2次情報セキュリティ基本計画」（平成21年2月3日情報セキュリティ政策会議決定）

第3章 第1節（1）①（オ）独立行政法人等の情報セキュリティ対策の推進

独立行政法人等の情報セキュリティ対策を推進するため、独立行政法人等を所管する政府機関は、中期目標の中に情報セキュリティ対策に係る事項を明記し、独立行政法人等が組織として情報セキュリティ対策に取り組む体制を構築させる。各独立行政法人等は、その業務特性及び対策の実施状況に応じて、政府機関統一基準を含む政府機関における一連の対策を踏まえ、自らの情報セキュリティ対策に係るPDCAサイクルを構築する。また、独立行政法人等及び独立行政法人等を所管する政府機関は、緊急時を含め実効性のある連絡体制を整備する。

## 情報セキュリティ対策に係る中期目標への明記



前回結果と比べ、明記済の法人は増加。  
一方で、言及する予定なしの法人が13%存在。

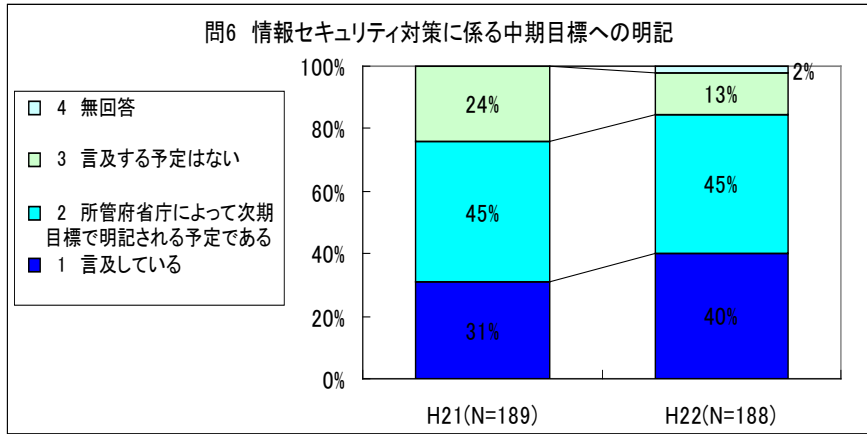
## 情報セキュリティ対策に係るPDCAサイクルの構築

項番	対策内容	H21(率)	H22(率)	進捗
1	情報セキュリティポリシーの策定	77%	85%	UP
2	情報セキュリティポリシーの見直し	68%	75%	UP
3	情報セキュリティポリシーの職員教育・訓練	72%	83%	UP
4	情報セキュリティポリシーの遵守状況の把握	69%	74%	UP
5	情報セキュリティ対策の中期目標への明記	76%	85%	UP
6	CISOの設置	73%	83%	UP
7	CISO補佐官の設置	37%	37%	EVEN
8	統括組織の設置	94%	95%	UP
9	注意喚起等に関する連絡体制の整備	99%	100%	UP
10	職員への教育・訓練の実施	89%	90%	UP

前回結果と比べ、情報セキュリティ対策に係るPDCAサイクルの構築は一定の進展あり。一方で、CISO補佐官の設置など、体制の強化への後押しが必要。

前回の調査結果と比べ、情報セキュリティ対策に係る中期目標への明記・PDCAサイクルの構築ともに一定の進捗が見られた。しかし、第2次基本計画決定にも関わらず、依然として、中期目標に明記予定のない独立行政法人等が存在し、また、CISO補佐官の設置に進捗が見られないなど、実質的な体制に不十分な点が存在。今後このような点を重点的に後押しする必要がある。

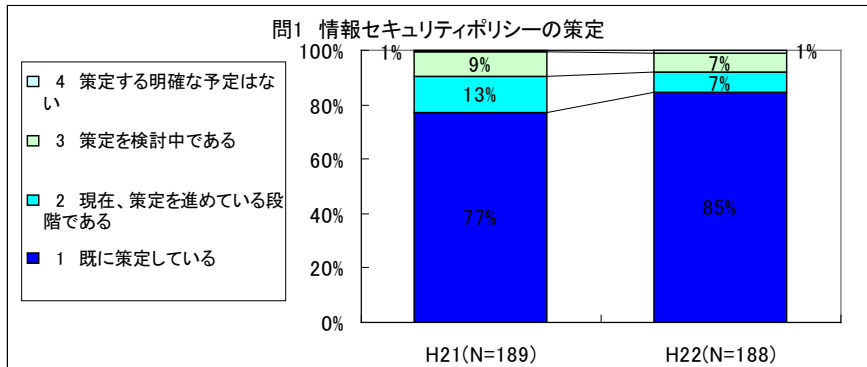
## <情報セキュリティ対策に係る中期目標への明記>



前回の調査結果と比べ、既に中期目標に明記されている法人の割合が増加し、一定の進捗が見られている。

一方で、第2次基本計画で明記が決定されているにも関わらず、言及する予定がないとする法人が未だ13%存在しており、所管府省庁へのより一層の働きかけが必要。

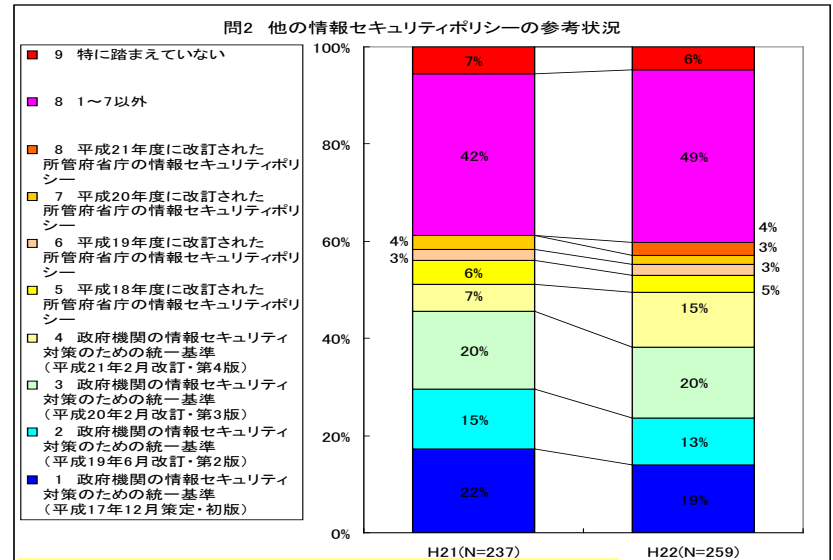
## <情報セキュリティポリシーの策定状況>



前回の調査結果と比べ一定の進捗が見られ、全体の8割弱で情報セキュリティポリシーが策定済みとなった。

しかし、情報セキュリティポリシー策定の際に、数年前の基準を基にしているものも多く、最新の脅威に対応した情報セキュリティポリシーとなっているか懸念が残る。引き続き取り組みが必要。

## 他の情報セキュリティポリシーの参考状況

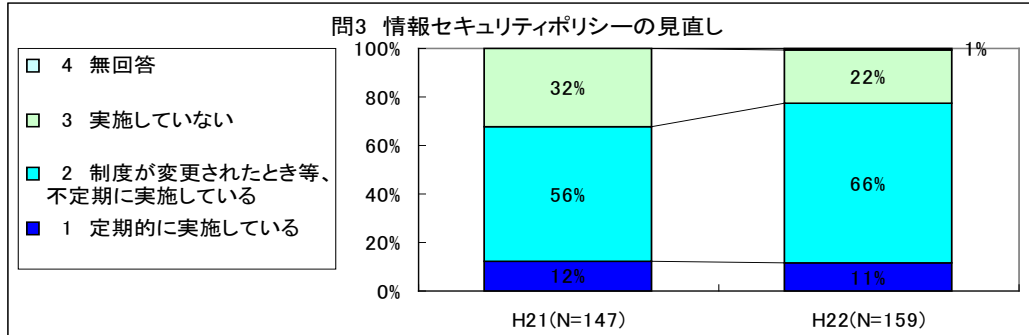


『上記以外』の主なもの:

- ・高等教育機関の情報セキュリティ対策のためのサンプル規程集(27)
- ・情報セキュリティポリシーに関するガイドライン(15)
- ・ISO27001、17799系(6)

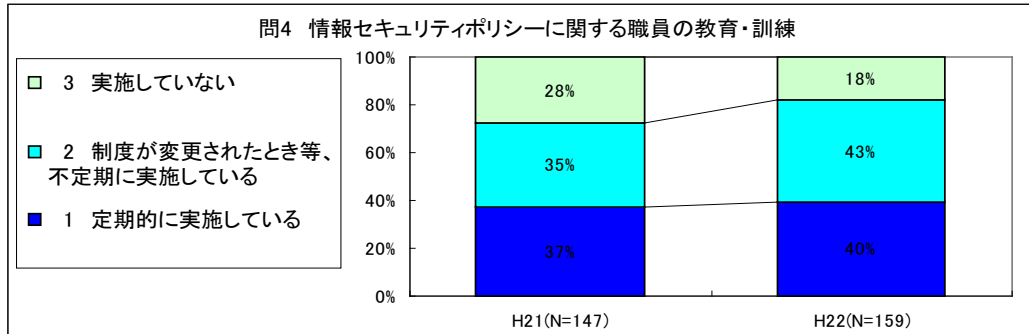
# <情報セキュリティポリシー策定済み法人の対策実施状況>

## ポリシーの見直し



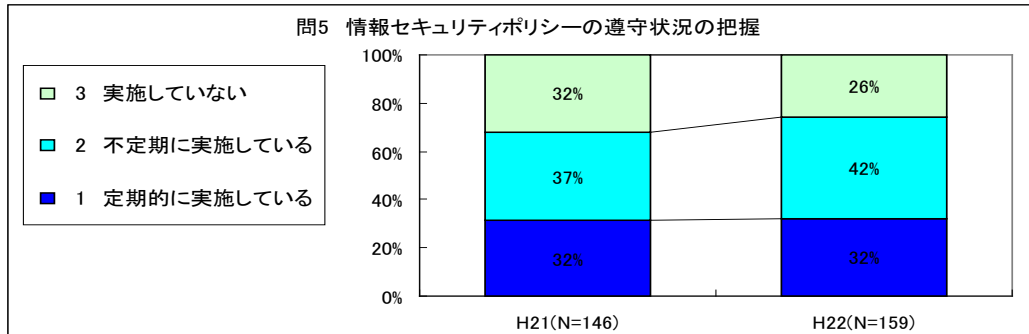
定期・不定期で、  
全体の88%が実施。

## 職員の教育・訓練



定期・不定期で、  
全体の83%が実施。

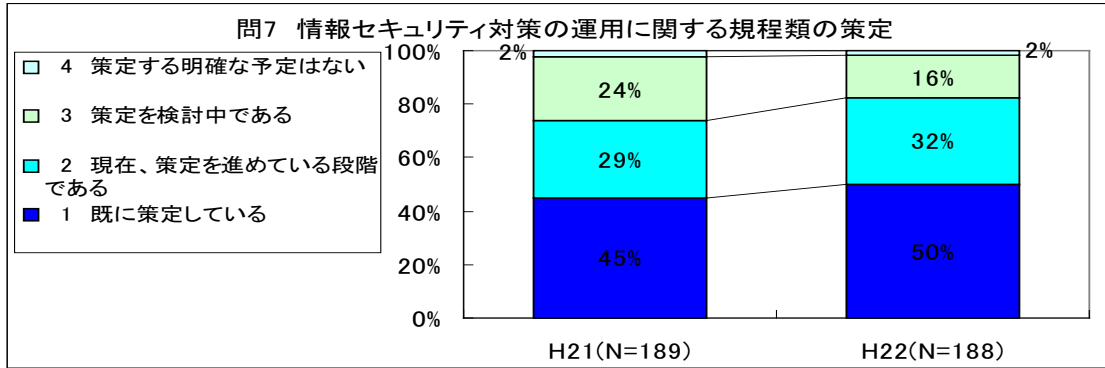
## 遵守状況の把握



定期・不定期で、  
全体の75%が実施。

情報セキュリティポリシー策定済みの法人では、ポリシーの見直し、職員の教育・訓練、遵守状況の把握の全てにおいて前回より一定の進捗が見られ、ポリシーに基づく対策の実施(Do)、評価(Check)、見直し(Act)の徹底は前回調査よりも進んでいる。

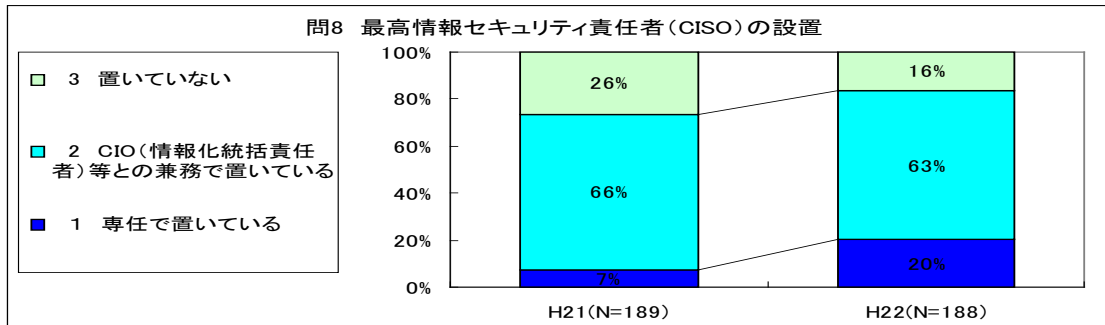
## <情報セキュリティポリシー対策の運用に関する規程類の策定状況>



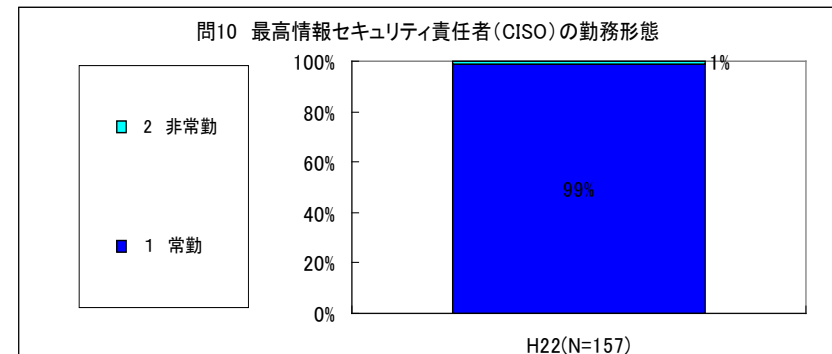
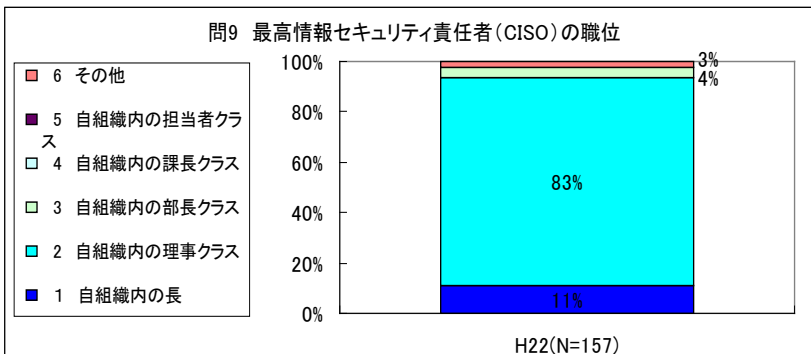
情報セキュリティポリシー対策の運用に関する規程類の策定状況においても、前回調査よりも着実に進捗している。

## <情報セキュリティ対策推進体制の整備状況 その1>

### 最高情報セキュリティ責任者(CISO)の設置

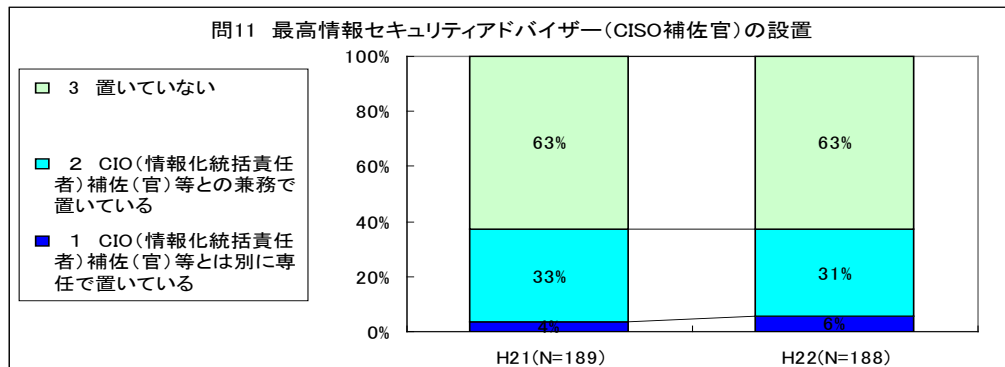


最高情報セキュリティ責任者(CISO)の設置は、前回調査より進捗。職位・勤務形態については、理事クラス・常勤が大半であることが判明した。

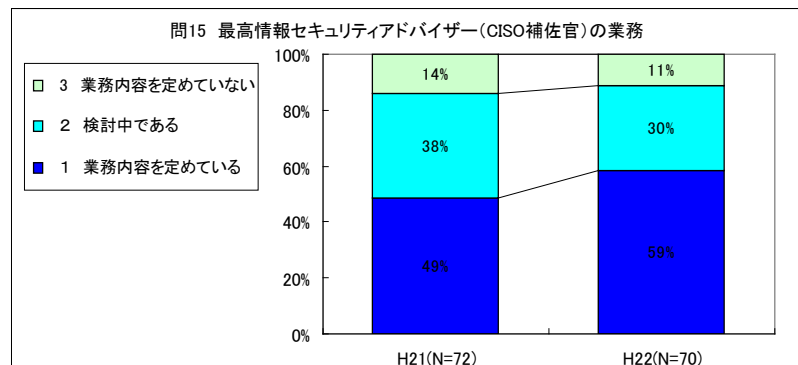
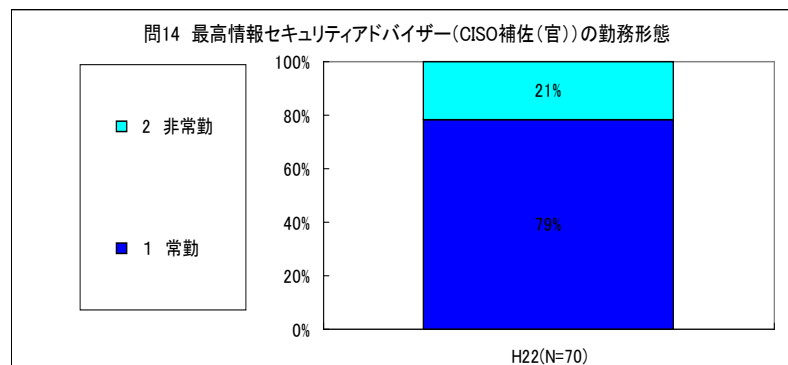
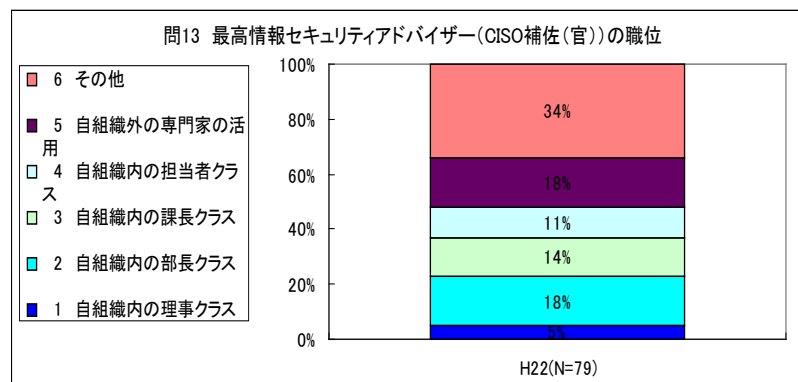
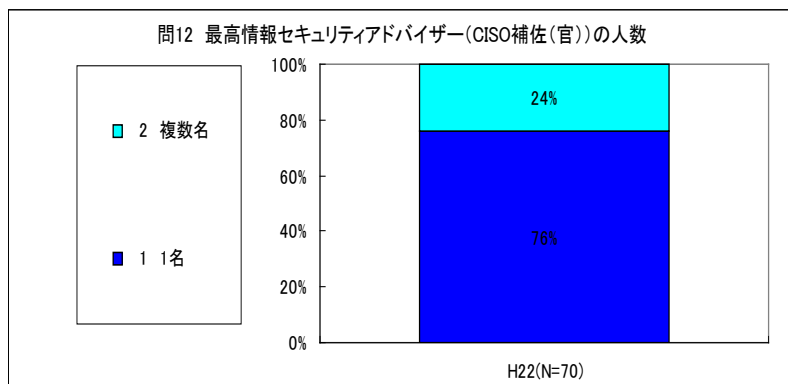


## <情報セキュリティ対策推進体制の整備状況 その2>

### 最高情報セキュリティアドバイザー(CISO補佐官)の設置

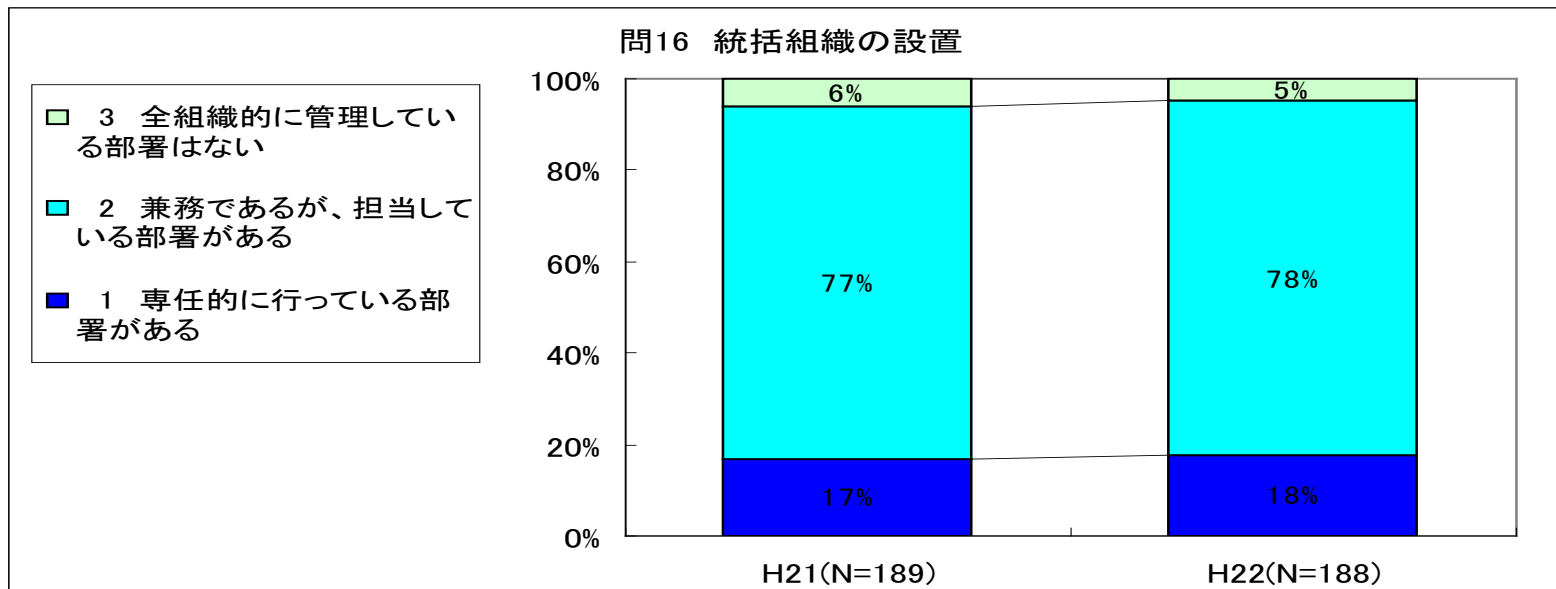


最高情報セキュリティアドバイザー(CISO補佐官)の設置は、前回調査より進捗なし。  
 職位・勤務形態については、補佐官の人数・勤務形態については、1名・常勤が大半であったが、職位については法人によって異なっていることが判明した。



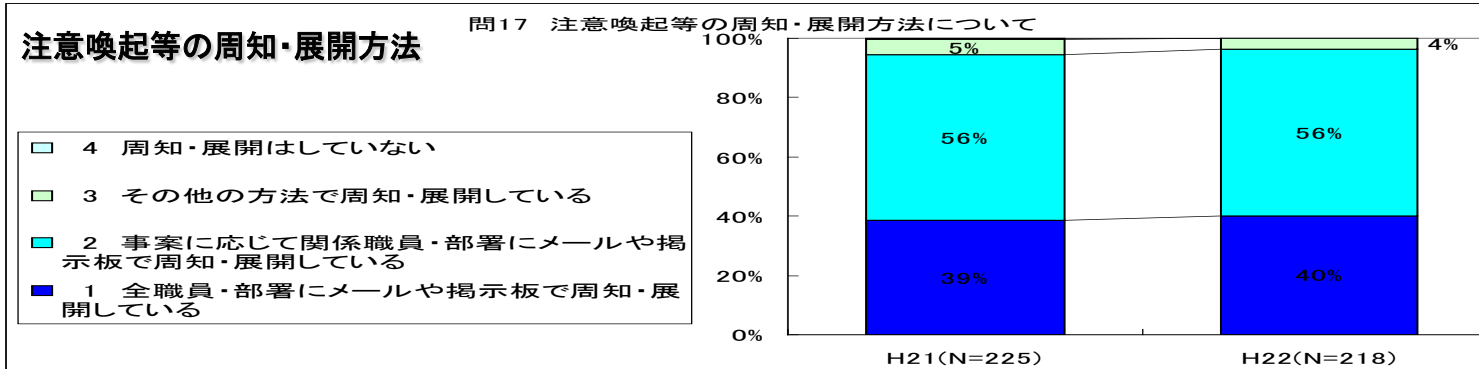
## <情報セキュリティ対策推進体制の整備状況 その3>

### 統括組織の設置

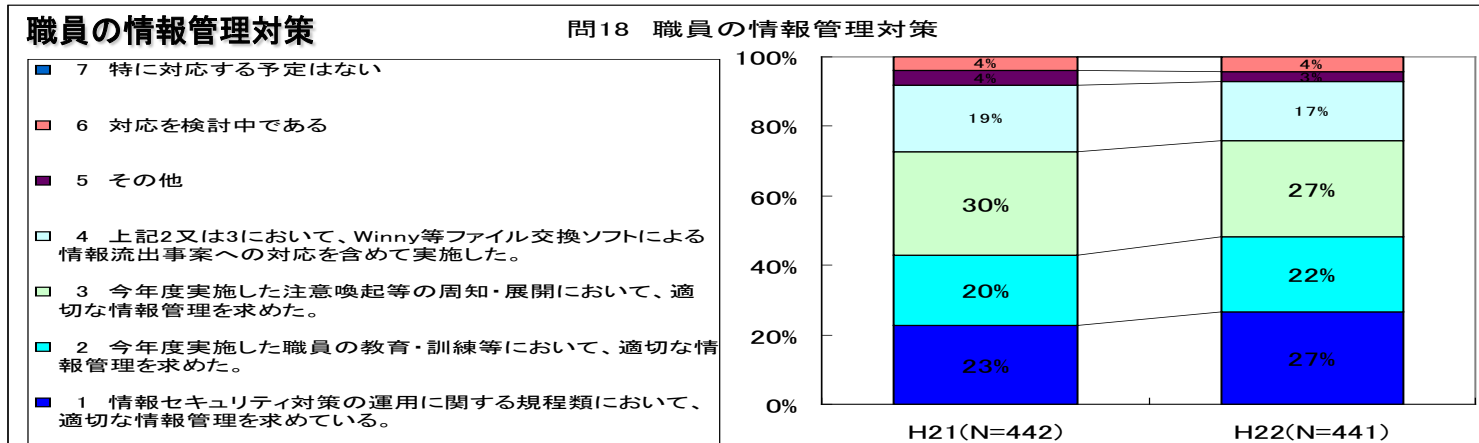


情報セキュリティ対策の統括組織の設置状況については、専任部署と兼務部署の比率は前回調査とほぼ変化していない。

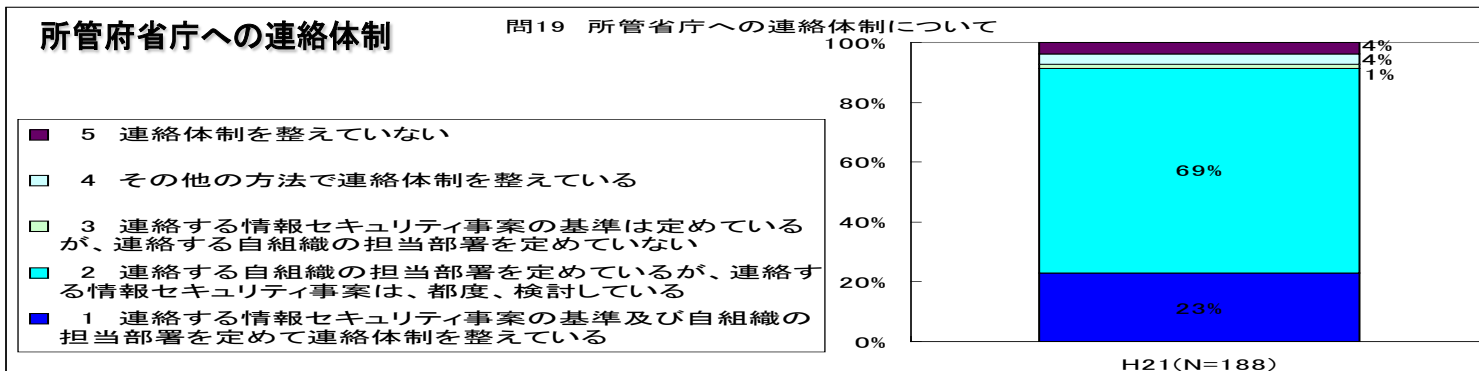
## <緊急時を含め実効性のある連絡体制の整備 その1>



全職員・部署もしくは関係職員・部署への周知・展開の割合は、前回調査より進捗。



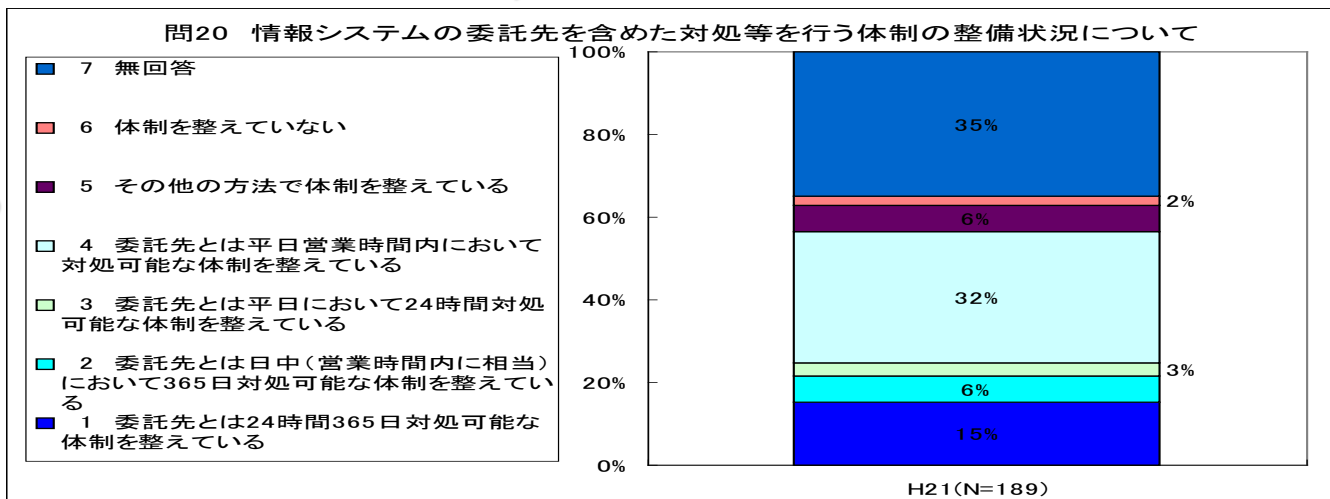
注意喚起による情報管理対策の徹底から、規程類や教育・訓練等の体制を構築しての恒常的な徹底へと変化。



連絡する担当部署を定めている場合がほとんどであることが判明した。一方、連絡する事案は都度検討が大半であった。

## <緊急時を含め実効性のある連絡体制の整備 その2>

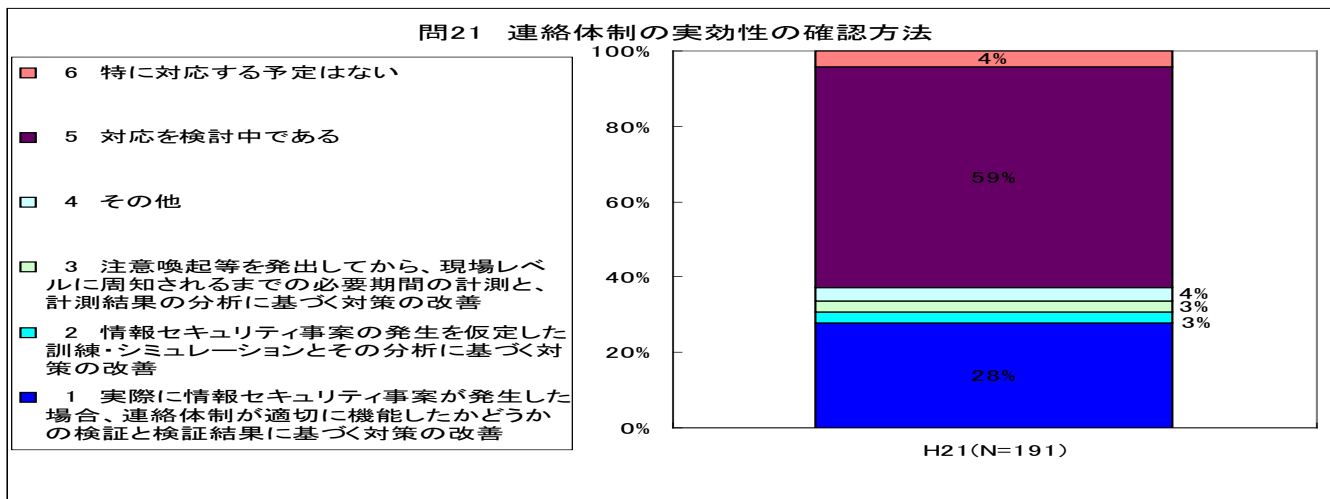
### 委託先を含めた体制整備



委託先とは、平日営業時間内もしくは24時間365日での対処可能な体制を整えていることが判明。

一方、無回答の割合が多く、把握が不十分な法人が多いものと推察されることに懸念。

### 連絡体制の実効性の確認方法



連絡体制の実効性確認については、その方法を検討している法人が多くを占めた。

一方、実際に検証を実施し、それによる改善を行っている法人も3割弱あり、今後の増加に期待。

緊急時を含め実効性のある連絡体制の整備として、前回より調査している注意喚起等の周知・展開方法及び職員の情報管理対策については、それぞれ進捗が見られている。

一方、所管府省庁への連絡体制、委託先を含めた体制整備、連絡体制の実効性の確認方法については、昨年6月発出の事務連絡を受けて進捗しているものと考えられるが、今後とも調査を行うことで継続的な確認が必要。